

令和2年度 生涯学習の推進に関する市町村調査 取りまとめ結果

(環境生活政策課実施)

1. 目的 『岐阜県生涯学習振興指針』の最終年度にあたる平成23年度・平成28年度市町村調査と比較し、改定後4年目となる令和2年度の市町村における生涯学習の推進状況を把握する。
2. 対象 ○県内42市町村（回答率 100%）
○公民館・コミュニティセンター等、県内の生涯学習施設（回答率 50.7%）
※生涯学習施設の回答率については、「生涯学習施設等調査（令和2年4月実施）」で各市町村から報告された生涯学習施設135施設、「社会教育調査（令和2年7月実施）」で各市町村から報告された公民館272施設に、当調査にご回答いただいた図書館等の生涯学習施設7施設を加えた414施設を母数として算出
3. 時期 ○生涯学習・社会教育振興施策に関する基礎資料の作成に係る調査（文部科学省実施）
令和元年度から実施なし
○生涯学習の推進に関する調査（県実施）
令和2年12月16日～令和3年1月20日
○生涯学習講座に関する調査（県実施）
令和2年12月16日～令和3年1月29日

※岐阜県生涯学習振興指針について

県の生涯学習振興施策の方向性や基本方針を定めたもの。

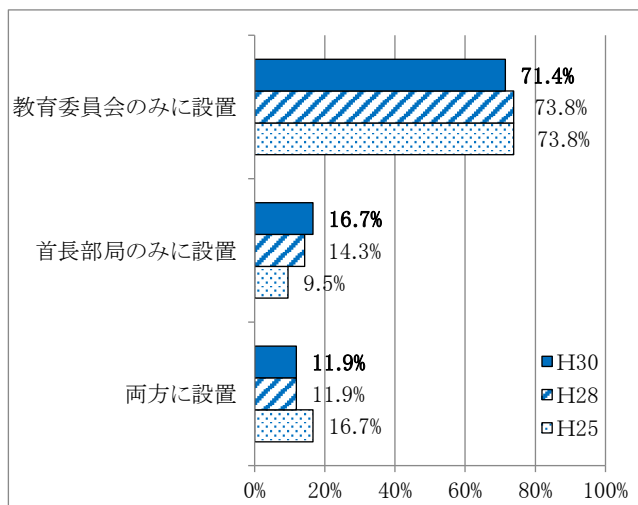
平成19年に策定した指針において「地域づくり型生涯学習」の推進を初めて打ち出し、その後の2度にわたる改定においても、「地域づくり型生涯学習」を引き続き推進するものとした。

- ・平成19年3月策定 「岐阜県生涯学習振興指針 ～地域づくり型生涯学習の推進～」
- ・平成24年3月改定 「岐阜県生涯学習振興指針 ～「地域づくり型生涯学習」による地域の「絆」とコミュニティの再構築～」
- ・平成29年3月改定 「岐阜県生涯学習振興指針 ～「地域づくり型生涯学習」の推進による「清流の国ぎふ」づくり～」

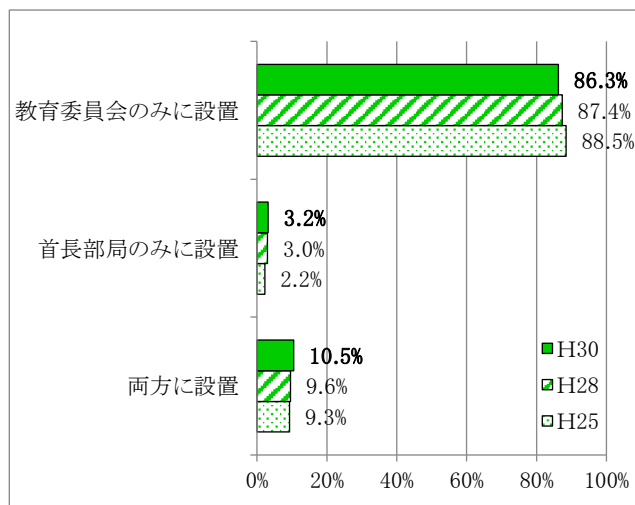
A	生涯学習の推進体制の整備について	P 1～
B	生涯学習の推進について	P 4～
C	「地域づくり型生涯学習」の推進について	P 10～
D	人材の育成・活用について	P 14～
E	『岐阜県生涯学習振興指針』に基づいた各種事業について	P 16～

A 生涯学習の推進体制の整備について

1 生涯学習・社会教育担当部課の設置状況



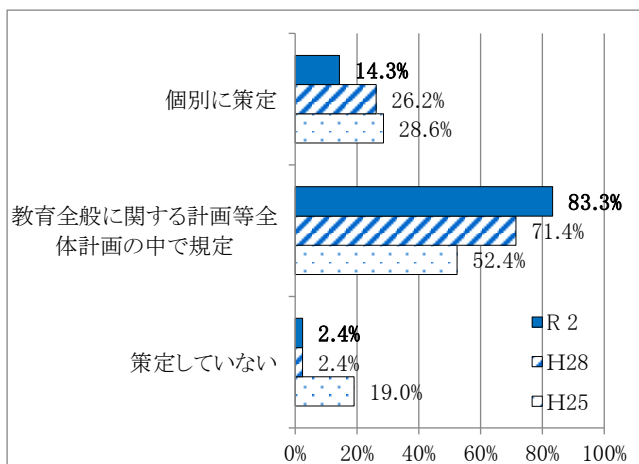
<参考>国内（区・市町村（政令指定都市含む））の設置状況



※例年「生涯学習・社会教育振興施策に関する基礎資料の作成に係る調査」（文部科学省実施）に本項目があるが、令和元年度から調査が実施されていないため、H30年度のデータが最新となっている。

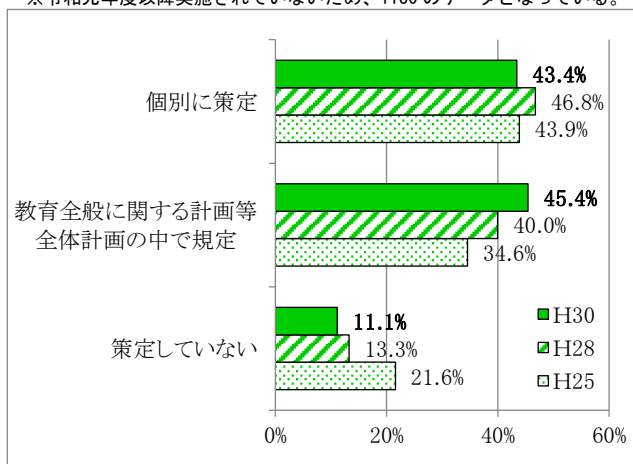
- 生涯学習・社会教育担当部課を教育委員会のみを設置している市町村は、県・全国共に減少傾向にある。一方、首長部局のみを設置している市町村は増加傾向にある。
- 従来、教育委員会が生涯学習及び社会教育の両分野を一括所管している場合が多かったが、地域振興施策の側面から、生涯学習（主にスポーツ、文化等の領域）を首長部局で所管する市町村が増加していると推測される。

2 生涯学習振興計画等の有無



<参考>国内（区・市町村（政令指定都市含む））の策定状況

※令和元年度以降実施されていないため、H30のデータとなっている。

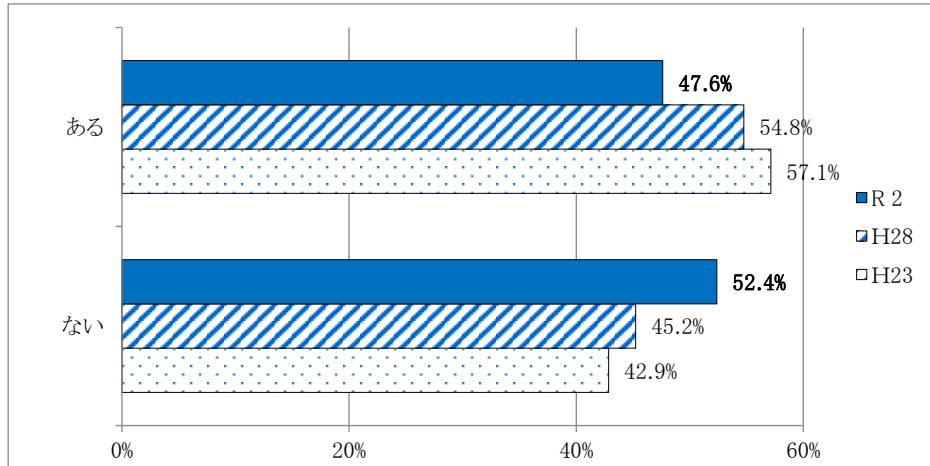


- ほとんどの市町村が、生涯学習振興計画等を策定・規定しているが、教育全般に関する計画等とは別に策定している市町村は減少傾向にある。
- 上記については全国的にも同様の傾向が見られ、生涯学習が政策の重点として位置付けられなくなってきた可能性があることが推測される。

◇生涯学習振興計画等の名称

圏域	市町村名	振興計画等の名称	対象年度
岐阜	岐阜市	第3次岐阜市生涯学習基本計画	H30～R9
	羽島市	羽島市生涯学習都市づくり5カ年計画	R2～R6
	各務原市	第3期各務原市教育振興基本計画	R2～R6
	山県市	やまがた教育ビジョン2020（第2次山県市教育振興基本計画）	R2～R6
	瑞穂市	瑞穂市教育振興基本計画	H29～R2
	本巣市	本巣市教育振興基本計画	R2～R6
	岐南町	岐南町第6次総合計画	R2～R11
	笠松町	笠松町第5次総合計画	H23～R2
	北方町	北方町教育振興基本計画	H29～R6
西濃	大垣市	大垣市第2次教育振興基本計画	R2～R11
	海津市	第2次海津市教育振興基本計画	R1～R5
	養老町	養老町教育	R2～R2
	垂井町	垂井町第2次教育ビジョン（教育振興基本計画）	H30～R4
	関ヶ原町	関ヶ原町教育大綱	H28～R2
	神戸町	神戸町社会教育計画	R2～R2
	輪之内町	輪之内町教育体網及び輪之内町教育振興基本計画	R2～R6
	安八町	安八町生涯学習計画	R2～R6
	揖斐川町	揖斐川町第2次総合計画、揖斐川町教育大綱	H28～R8
	大野町	大野町教育大綱	R2～R6
	池田町	池田町社会教育計画	R2～R2
中濃	関市	関市教育振興計画（後期計画）	H29～R3
	美濃市	第2次美濃市生涯学習マスタープラン	H25～R4
	郡上市	郡上市教育振興基本計画	R1～R6
	美濃加茂市	美濃加茂市教育振興基本計画（FROM-0歳アクションプラン）	R2～R6
	可児市	なし	—
	坂祝町	第6次総合計画	H28～R2
	富加町	富加町第5次総合計画	H28～R7
	川辺町	川辺町第5次総合計画	H27～R6
	七宗町	七宗町第五次総合計画	H28～R7
	八百津町	八百津町第5次総合計画	H29～R3
	白川町	白川町教育振興計画「夢プラン」	H23～R2
	東白川村	東白川村第5次総合計画 後期基本計画	R1～R4
御嵩町	21世紀御嵩町教育・夢プラン 第3次改訂	H28～R2	
東濃	多治見市	第7次多治見市総合計画後期計画	R2～R5
	土岐市	第2次土岐市教育振興基本計画「夢・絆プラン」	R2～R6
	瑞浪市	瑞浪市教育振興基本計画 みずなみ教育プラン 後期計画	R1～R5
	恵那市	第2次恵那市三学のまち推進計画	H28～R2
	中津川市	中津川市教育振興基本計画	R1～R8
飛騨	高山市	第3期高山市教育振興基本計画	R2～R6
	飛騨市	飛騨市教育振興基本計画	H25～R4
	下呂市	下呂市教育大綱	R1～R3
	白川村	白川村教育大綱	H29～R3

3 地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織の有無
(社会教育委員の会は除く)



○平成28年度に比べ、3市町村減少した。

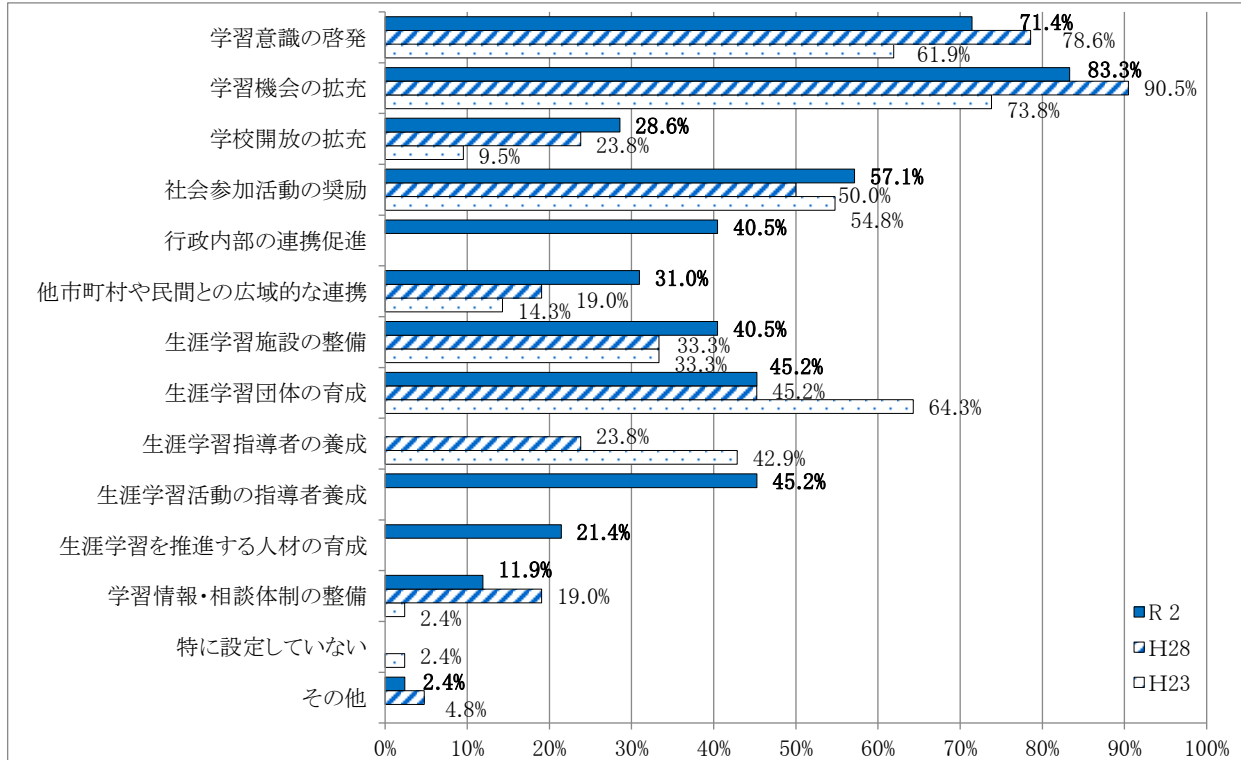
○公民館に関わる組織を回答する市町村が多いことから、公民館が地域住民の学びの拠点として重要な役割を果たしていることがわかる。(下表参照)

◇地域住民や関係団体の代表者などで構成する生涯学習審議会等の組織の名称

圏域	市町村名	組織の名称
岐阜	岐阜市	岐阜市民生涯学習推進協議会
	羽島市	羽島市生涯学習都市推進会議
	各務原市	各務原市生涯学習推進協議会
	山県市	中央公民館運営審議会
	本巣市	本巣市民文化ホール運営協議会
	笠松町	公民館運営審議会(兼生涯学習推進会議)
西濃	養老町	「親孝行と生涯学習を進めるまち養老」町民会議
	垂井町	垂井町地区まちづくり協議会
	関ヶ原町	歴史講座推進委員会
中濃	関市	関市公民館運営審議会
	美濃市	美濃市公民館運営審議会
	美濃加茂市	美濃加茂市生涯学習審議会
	川辺町	川辺町公民館運営審議会
	白川町	公民館活動推進委員会
	御嵩町	御嵩町教育委員会点検評価会議
東濃	土岐市	公民館運営審議会
	恵那市	恵那市三学のまち推進委員会
	中津川市	中津川市公民館運営審議会
飛騨	高山市	高山市生涯学習施設運営審議会
	飛騨市	飛騨市生涯学習推進会議

B 生涯学習の推進について

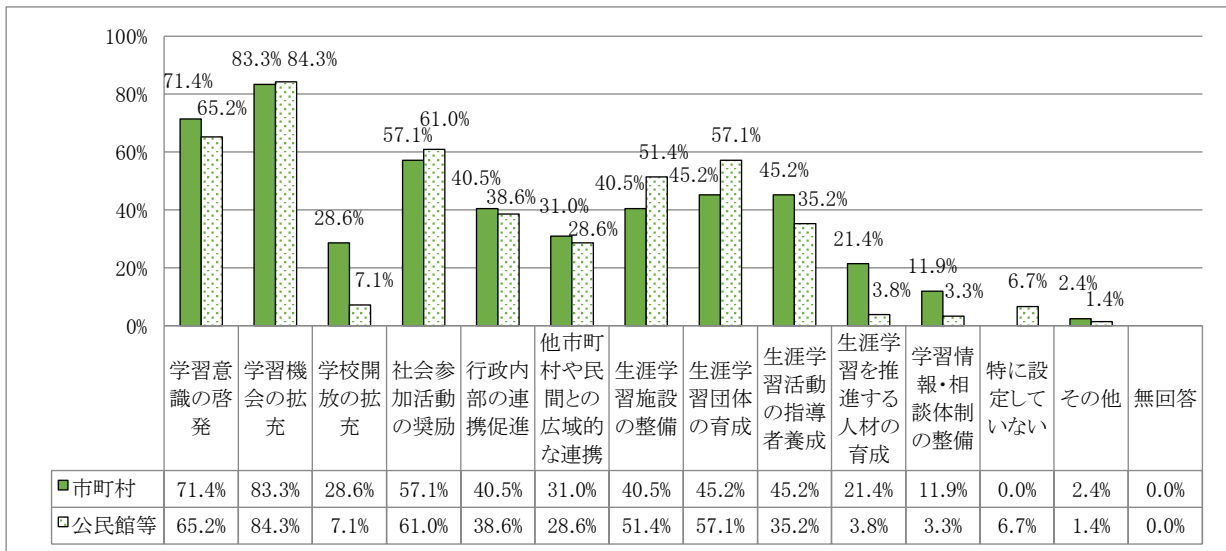
4 生涯学習を推進する上での重点（複数回答）



(※H30年度の調査から、「行政内部の連携促進」を新たな項目として追加。また、「生涯学習指導者の養成」を、「生涯学習活動の指導者養成」と「生涯学習を推進する人材の育成」に区分して調査を実施。)

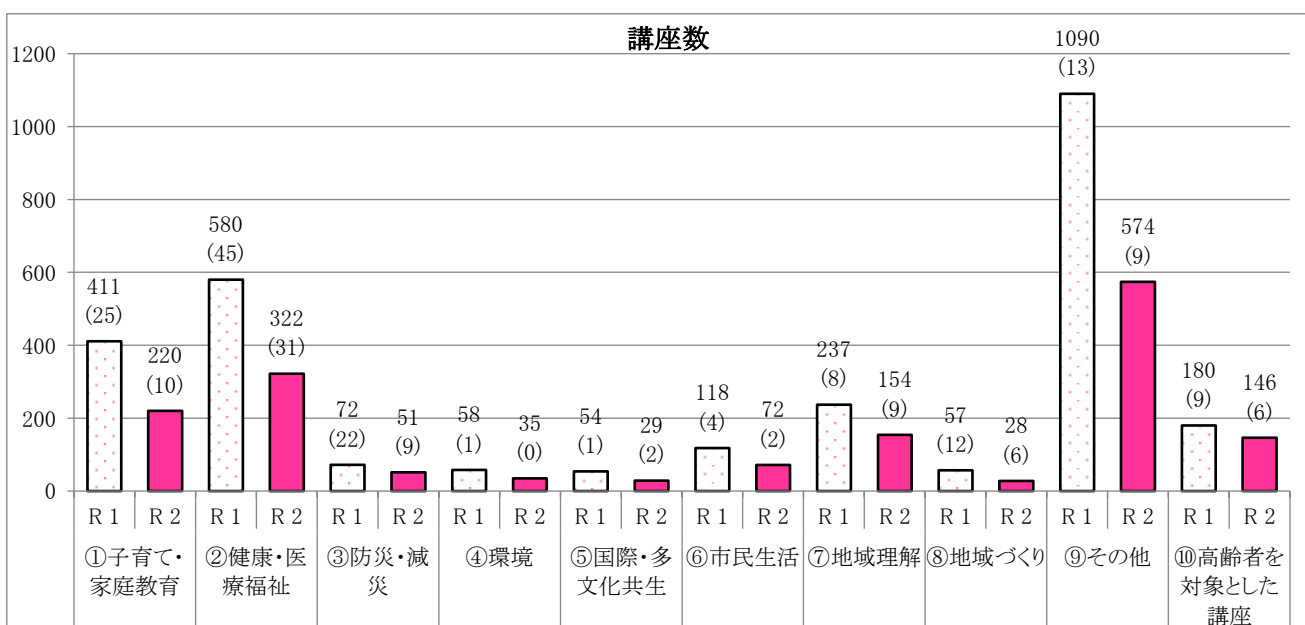
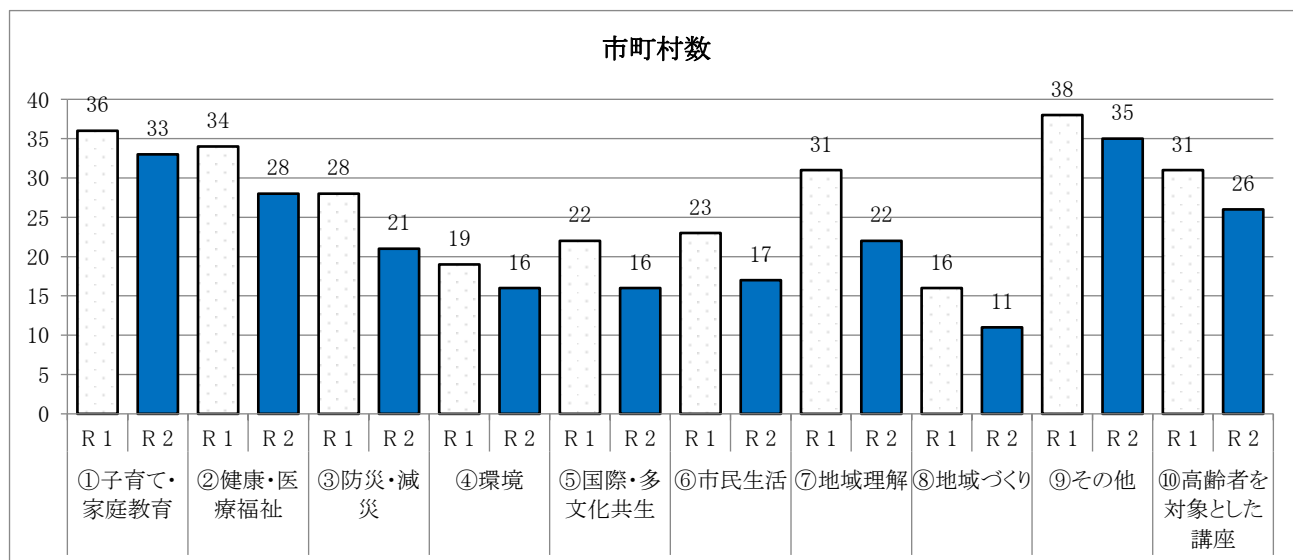
- 意識啓発・機会拡充の生涯学習に取り組むきっかけ作りに引き続き重点が置かれていることがわかる。
 - 「地域づくり型生涯学習の推進」を挙げた市町村もある。
 - 人材育成について、生涯学習を「推進する人材」より「指導者」の方に重点を置く市町村が多く、講師等の講座開催に係る人材確保を重視していることが推測される。
- (→ P.8「7 生涯学習推進上の課題」参照)

<公民館等生涯学習施設との比較>



- 学校開放の拡充や人材の育成については市町村の方が、施設の整備や団体の育成については生涯学習施設の方が重視している傾向がある。

※ 1 分野別生涯学習講座の開講状況（「生涯学習講座に関する調査(12月実施)」より）

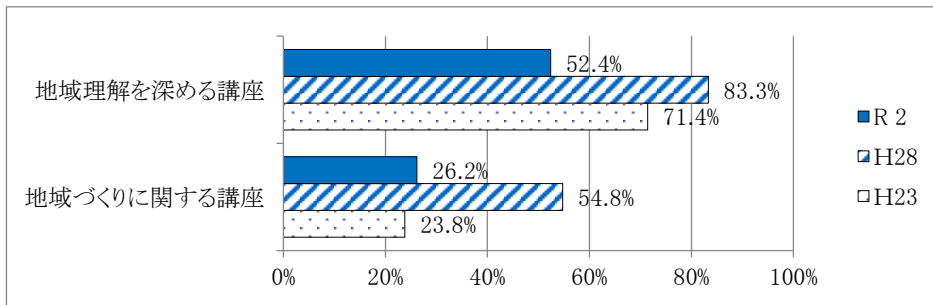


- ①子育て支援、親子交流、青少年教育・家庭教育など、保護者または親子を対象とした講座
 ②スポーツや食生活、医療など、健康の増進及び維持管理を目的とする講座や生活支援や、高齢者支援など福祉に関する講座
 ③自然災害（地震・風水害など）への対策を内容とする講座
 ④環境問題、省エネ・省資源、リサイクル、ごみ問題、自然環境保全など、環境に関する内容を扱う講座
 ⑤在住外国人との交流、在住外国人の生活支援など、異文化理解及び多文化共生を目的とする講座（語学も含む）
 ⑥政治・経済、消費生活、防犯、交通、人権など、上記①～⑤以外の分野で市民生活に関わる内容を扱う講座
 ⑦地域の自然、歴史、文化・伝統、偉人、産業、郷土料理などを扱い、地域理解を目的とする講座
 ⑧特定の地域課題を設定せずに行う地域づくりに関する講座（※特定の地域課題を設定して行う場合は、上記①～⑥に分類）
 ⑨上記の①～⑧に分類できない趣味・教養に関する講座（公民館等で行われているサークル活動は除く）
 ⑩高齢者を対象とした講座（再掲含む）

※講座数の（ ）内の数は、子育て支援ボランティアや生活支援サポーター等、具体的な「人づくり」を目的とした講座の数

- 今年度は新型コロナウイルスの影響により、全体の講座数がほぼ半減した。
- YouTubeでの配信やZoomの使い方講座等、コロナ禍での工夫された講座が多く見られた。
- 前年度に引き続き、「①子育て・家庭教育」「②健康・医療福祉」分野の講座数が多く、地域住民の需要が高いことがわかる。
- 「⑨その他」には、子どもを対象にした体験型の教室や、スマートフォンの使い方講座等、多種多様な講座がある。

※2 「地域理解」や「地域づくり」に関する講座の開催状況



※H23 年度とH28 年度の調査では、子育て支援や地域防災等の特定課題の解決を図る講座も「地域づくりに関する講座」に含んでいる。

地域理解を深める講座：22市町村で154講座（H23：30市町村で70講座、H28：35市町村で77講座）

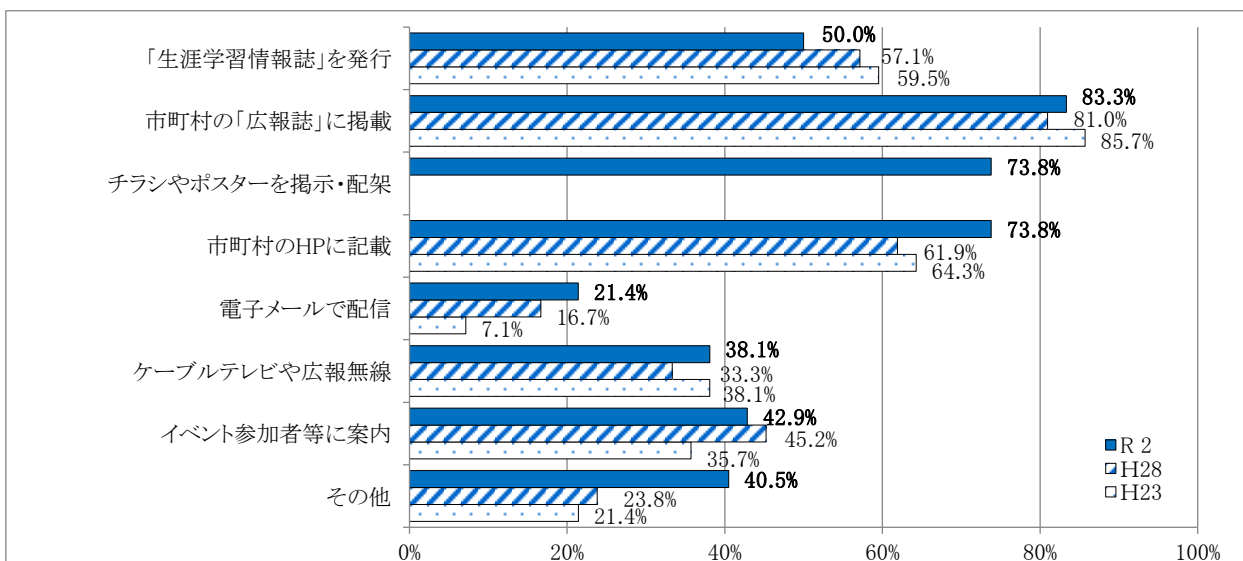
○講座数としては大幅に増加している。

○史跡巡りや自然探索など現地に出向いて学ぶ講座、地域食材を用いた料理教室、伝統行事への参加、伝統工芸品づくりといった体験型講座など、工夫された講座が実施されている。

地域づくりに関する講座：11市町村で28講座（H23：10市町村で16講座、H28：23市町村で47講座）

○「子育て・家庭教育」、「健康・医療福祉」等、特定の地域課題を設定して行う講座が多く実施されている一方、地域住民が自ら地域課題を見つけ、地域課題の解決に向けた取組を企画するような講座はそれほど多く開催されていない。

5 生涯学習の講座やイベントの広報手段（複数回答）



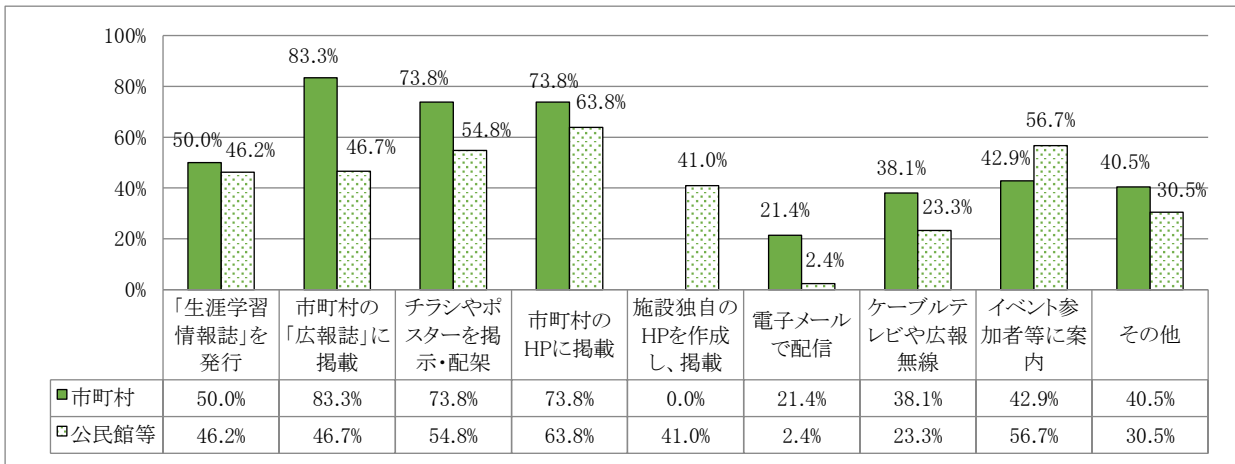
※H30 年度調査から、「チラシやポスターを掲示・配架」を新たな項目として追加。）

○生涯学習情報誌の刊行は減少傾向にある一方、HPへの掲載は増加傾向にある。

○広報誌への掲載、チラシやポスターの掲示・配布、HPへの掲載といった大量伝達手段が主流となっている。

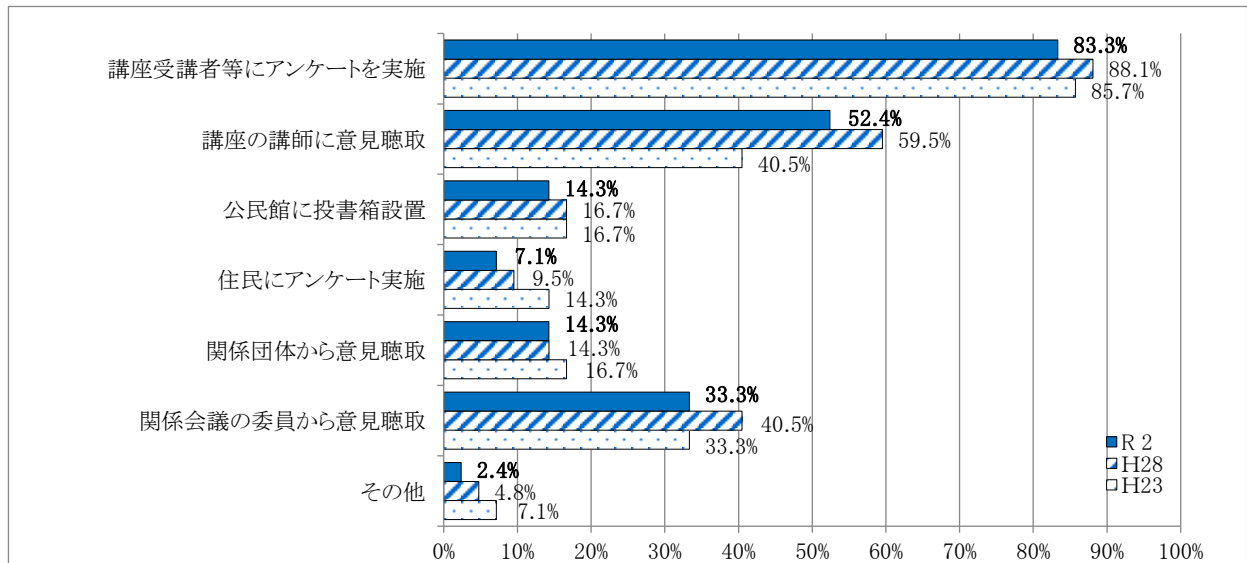
○その他に、学校やまちづくり協議会を通じたチラシ配布や、自治会の回覧を活用するなど、関係機関・団体と連携した広報が多く見られる。

<公民館等生涯学習施設との比較>



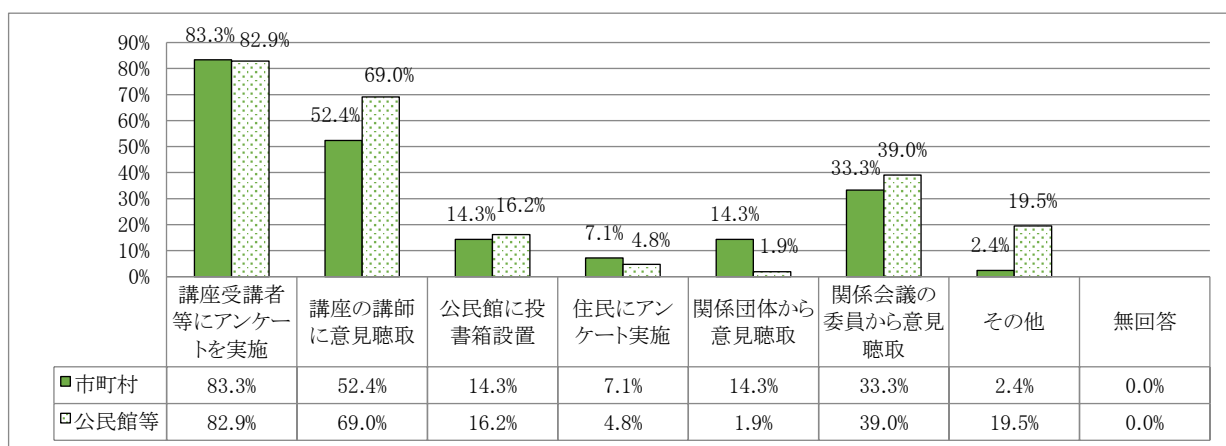
- 施設独自のHPを作成し、講座やイベント等の情報を掲載する等、積極的な情報発信を展開している施設が多くあることや、市町村の広報誌やHPも活用する等、連携して広報を行っていることがわかる。
- 生涯学習施設は、講座やイベント参加者に案内する等、対面での周知のポイントが市町村より高く、施設利用者に直接周知できる点が強みであるといえる。
- その他に、学校や自治会を通じた広報やSNSを活用した告知等が多く見られた。

6 生涯学習関連事業を進めるうえでの住民ニーズの把握方法（複数回答）



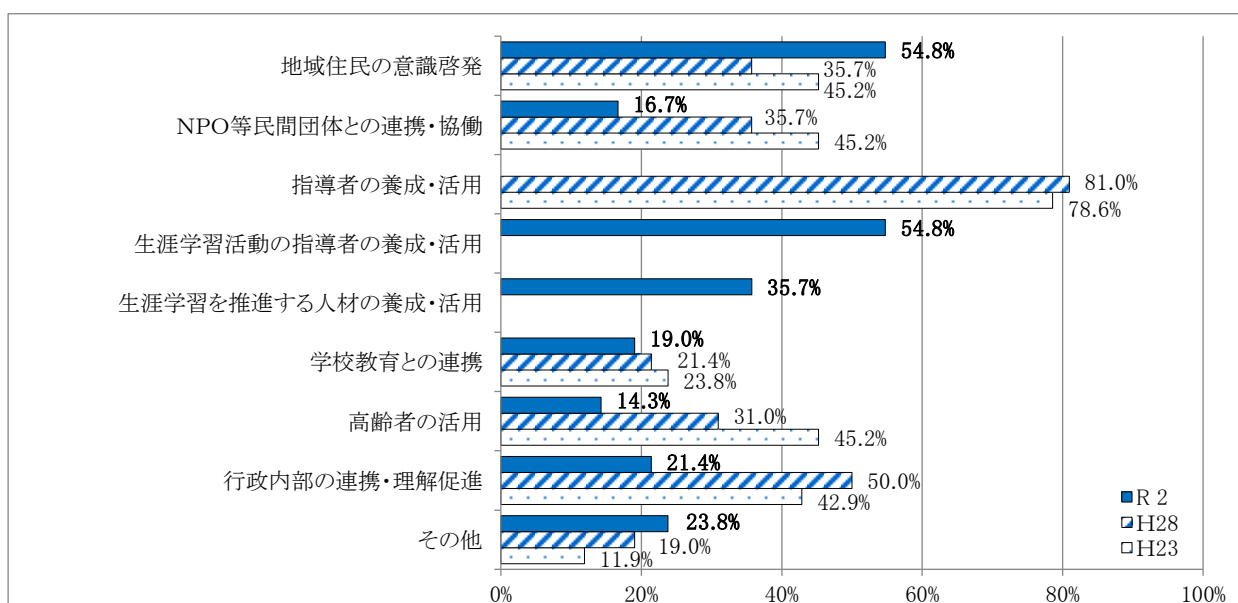
○講座受講者へのアンケートや講師からの意見聴取は引き続き高い傾向にある。一方で、公民館の投書箱、住民へのアンケート、関係団体・会議の委員からの意見聴取など、講座参加者以外の幅広い層からの意見聴取の割合は低い。

＜公民館等生涯学習施設との比較＞



- 市町村・生涯学習施設ともに受講者へのアンケート実施によるニーズ把握の割合が非常に高い。
- 生涯学習施設は、市町村に比べ講座講師への意見聴取の割合が高い。
- その他に、講座企画委員会を設置して公募の委員から意見・提案を募るといった回答や、クラブ・サークル活動者・来館者等に口頭で直接意見を聞く等の回答が多くあり、地域住民とのコミュニケーションを大切にしている姿がうかがえる。

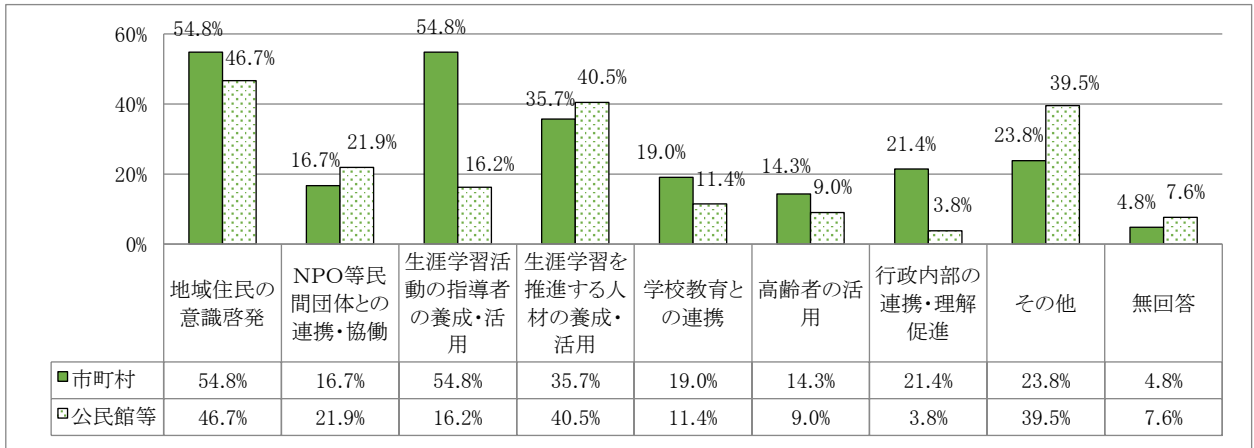
7 生涯学習推進上の課題（複数回答）



(※H30年度調査から、「指導者の養成・活用」を、「生涯学習活動の指導者養成」と「生涯学習を推進する人材の育成」に区分して調査を実施。)

- 内・外部との連携・協働・理解促進や高齢者の活用については大幅に減少している一方で、地域住民の意識啓発については、減少傾向から一転し大幅に増加している。
- 人材育成については依然として高い割合を示しており、生涯学習を「推進する人材」より「指導者」の養成・活用の方が高い点は、各市町村の重点と一致する。
(→ P.4「4 生涯学習を推進する上での重点」参照)
- その他に、施設・設備・人員の不足や、新型コロナウイルスの影響による活動方法の検討等が挙げられた。

<公民館等生涯学習施設との比較>



- 特に指導者の養成について、市町村と生涯学習施設の課題意識の差が非常に大きい。
- その他に、公民館の所管が首長部局へ移されたことによる新たな役割や機能強化の検討や、コロナ禍における活動のあり方の検討等の回答が多く見られた。

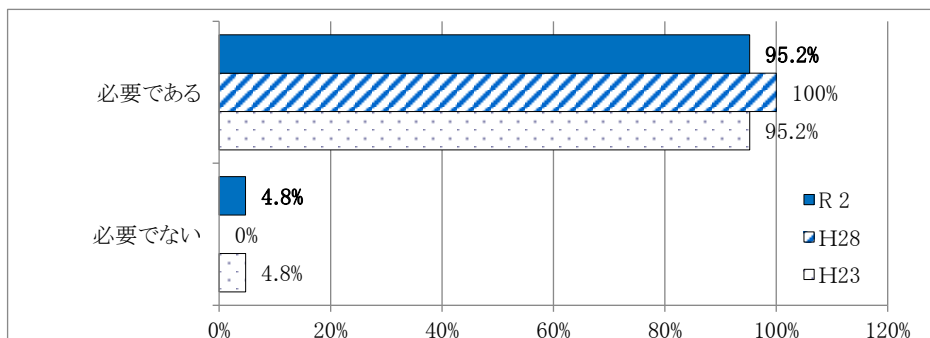
(参考) 生涯学習推進上の具体的課題 (回答より一部抜粋)

	具体的な課題
地域住民の意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習に関心を持つ特定の方には情報が届くが、広く一般の方には興味を持ってもらえない。 ○講座申込者が減少傾向(参加者確保が困難)にある。(高齢化、固定化、男性・若者が少ない) ○個人生活の充実のための講座から、いかに社会的に価値付けられる講座への転換を図るか。 ○学習活動が個の知識の集積にとどまり、地域への絆づくりになかなかつながらない。 ○若い世代も参加しやすくし、多世代の交流ができる配慮が必要である。 ○価値観の多様化で住民同士の繋がりが希薄化しており、連帯感が生まれにくくなっている。
NPO等民間団体との連携・協働	<ul style="list-style-type: none"> ○生涯学習に関する活動を積極的に実施するNPO等が少ない。 ○どのような民間団体があるのか、どのような連携・協働が可能なのか把握しきれていない。 ○団体メンバーの高齢化が目立つ。 ○非営利な活動かどうか判断が難しい。
生涯学習活動の指導者養成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○新規に講師やまちづくり活動などに参加される人、かつ続けられる人が少ない。(講師の発掘) ○どの事業も参加者の固定化・高齢化が進み、将来の担い手となる働き盛りの世代の参加がほとんどない。 ○個人で生涯学習活動を積極的には行えているが、指導者となると消極的になる方が多い。 ○講座受講者が講師となれるよう、講座内容の充実や講座終了後のサポートが必要である。 ○指導者の高齢化、担い手不足。 ○登録された市民講師の活用やスキルアップの場がない。 ○イベントや行事には参加したいが、リーダーや代表者にはなりたがらない人が多い。
生涯学習を推進する人材の養成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○地域づくり・まちづくりへと広がっていくような人材養成等を行ってはいるが、その成果が目に見えにくい。 ○生涯学習のコーディネーターとなる人材が不足している。(高齢化、固定化) ○コーディネーター養成のための研修機会を充実させる必要がある。 ○用意された講座に参加する市民はいるが、学んだことを活かそうとする市民が少ない。 ○担当職員の確保が困難。 ○人材養成講座実施後の、人材の活用。
学校教育との連携	<ul style="list-style-type: none"> ○地域住民が学校に学習支援などに入る機会が限られている。 ○地域学校協働活動推進員らと連携し、地域人材の有効活用を図っていくことが必要である。 ○地域との連携の取りまとめ役の発掘。 ○学校の負担を回避する事業の構想。(教員・児童・生徒が多忙で連携は遠慮している。) ○今年度に入り、コロナ感染拡大予防の観点から学校関係との連携が難しくなってきた。 ○小中学校との連携事業を計画する上で、職員の働き方改革の影響等で深く関わり合いが持たにくい状況となった。 ○地域には様々な知識や技能をもった人材がいるが、学校が把握していないことも多い。

<p>高齢者の活用</p>	<p>○ボランティア講師等としての活用を考えているが、情報入手・人材発掘が困難である。 ○65～70歳でも現役で働く人が増えており、時間の余裕が無いように思われる。 ○定年延長のため、特に60歳代の比較的動ける世代の活用が難しくなっている。 ○高齢者が持つ知識や技術を生かした指導者やボランティアとしての活躍の場の創出。 ○高齢者を対象とした講座を企画しても、思ったほど参加者が集まらない。 ○適任者や意欲のある人もあるが、公民館までの足となる自家用車、自転車使用に制約がある。 ○地域の高齢者の組織が縮小しており今後の展望が開けない。 ○後期高齢者が多いサークル団体等で、活動を中止するサークルが出てきている。</p>
<p>行政内部の連携・理解促進</p>	<p>○行政職員の出前講座の内容が固定的になっており、市民ニーズを捉えた講座を提供できるよう他課の理解を促進する必要がある。 ○同目的の講座、イベントが同時期に開催される等、内部調整がうまくなされない場合がある。 ○職員の削減や縦割り意識等により、内部間連携・理解の醸成が進んでいない。 ○他部署との連携が重要であるが、調整者の力量による部分が多い。 ○生涯学習事業への行政職員の参加が極めて少ない。 ○推進すべき担当職員の理解及びスキル不足。 ○施設によって予算・人員配分に差があり、有効に機能しているとは言えない。 ○社会教育に対する行政の意識が低く、予算措置も停滞気味である。</p>
<p>その他</p>	<p>○障がい者等の多様なニーズを必要とする人々への生涯学習の提供について、全体的なニーズが見えておらず、事業を進めるべきか見えていない。 ○各社会教育施設に講座を企画運営する職員がいない。 ○施設、設備、人手が不足している。 ○青年育成、成人教育の推進。 ○今年度4月に地域学校協働本部を立ち上げたが、コロナにより活動が出来なかった。今後の進め方が課題。 ○全ての講座、教室、事業で新型コロナウイルスの感染拡大防止が課題となった。 ○コロナ禍における活動のあり方について、改善及び再構築について検討する必要がある。 ○公民館施設が全体的に老朽化しており、今後の維持管理に大幅なコストがかかる可能性がある。廃止等も含めて今後の管理方法を検討していきたい。 ○高校生等の若者、女性の地域づくり活動への参画。 ○公民館における活動に古いイメージがあり、利用しづらいとされている。</p>

C 「地域づくり型生涯学習」の推進について

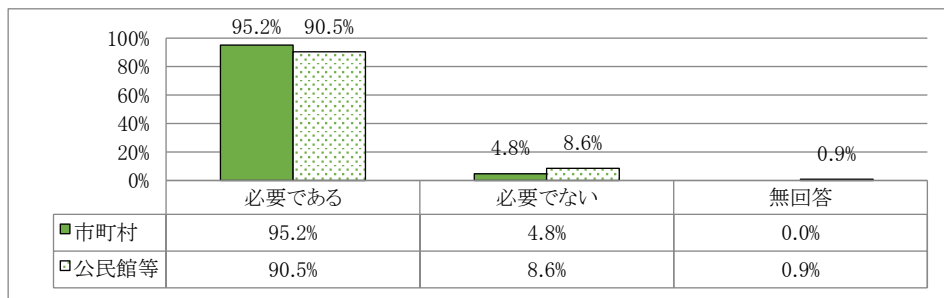
8 「地域づくり型生涯学習」の推進を意識した取組の必要性



○昨年度に続き、「必要でない」とする回答があった。（理由は「生涯学習はもっと気楽に楽しく学ぶべきであると思う。」）

【参考】「必要である」の回答率 H22年度：90.5%、H23年度：92.9%、H24年度：95.2%、H25～26年度：97.6%
H27～28年度：100%、H29年度：92.9%、H30～R1年度：97.6%

<公民館等生涯学習施設との比較>



- 生涯学習施設においても、「必要でない」とする回答が見られた。
- 「必要でない」という回答の中にも、必要性は感じながらも、地域住民は必要性を感じていないという推測や、目標設定によって活動のきっかけ作りとしてのハードルを上げてしまうという懸念が見られた。

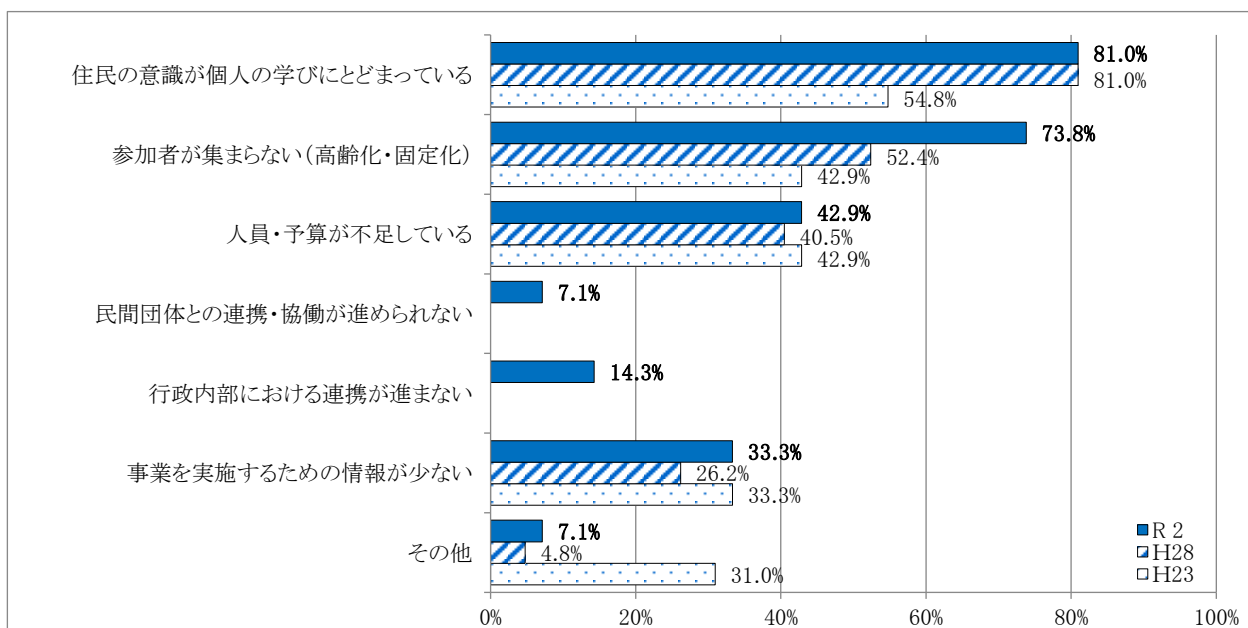
(備考1)「必要である」と考える主な理由(回答より一部抜粋)

- 我々は、めまぐるしい社会の変化の中で地域社会人としてよりよい地域社会が持続できるよう、問題意識を持って学び、行動できる資質能力を身に付ける必要がある。その中で、「地域づくり型生涯学習」を通じ、一人ひとりが生き生きと人生を送るとともに、学びから得た知識や経験を活かし、地域の活性化につなげる必要があると考える。
- 個々の学びだけでなく、地域の交流や絆、連携による地域の活性化が今後のまちづくりに必要不可欠と考えるため。
- 老人の孤独死問題や自治会活動等の縮小等、個人と社会の繋がりの希薄化の中で旧来と異なる形での地域における結びつきが必要である。
- 少子高齢化やコミュニティ活動が低下する中、自ら学んだ成果を地域課題の解決や地域の魅力づくりに活かしながら、地域コミュニティの維持・強化を図っていく必要がある。
- 地域の住民が集まるきっかけとなり、住民同士が交流してつながりを強くし、絆づくりにつながっていくため。
- 地域住民が自身の学びと地域課題を含めた学習活動を行い地域に役立てることが、学びと活動の好循環につながると考える。
- 「学習→成果→還元→地域活性化」の循環を定着させることが重要であるとする。
- 自身の学びの成果を地域社会へ発信することによって、地域の発展に繋がり、次世代の担い手育成にも繋がるため。
- 地域の子供達の学びを地域の大人達で支えることで、地域自体が活性化する。
- 学習成果を地域に還元することを通して、生きがい作りの場とすることができる。
- 身近な人から体験を通したより深い理解と郷土愛を得る機会として重要である。文化歴史の継承のため、地域に根ざした学習活動は不可欠である。
- 地域住民の地域に対する思いをさらに強くするといった、意識改革ができるため。
- 地域の歴史、伝統、自然、文化などを再認識することは、地域の誇りを見つめ直すことでもある。
- 地域にある資源を再発見し生かしていくことで、地域に愛着を持ち、ひいては定住につながっていくのではないかと。
- 地域住民の交流が進み、災害時や一人暮らしの高齢者の困りごと、子育ての悩み等に一人で悩まず相談できる環境づくりにつながる。
- 地域課題を地域の手で解決していくためには、地域づくり型生涯学習が果たす役割は大きい。
- 高齢化が進み、担い手が不足する中、様々な地域課題への対応には、住民自ら課題解決に向かう意識が必要である。
- 地域に必要なことや問題点は地域の人々が知っているため、地域の人材活用が出来れば問題解決も出来ると思う。
- 有事の際等、行政だけで対応できる部分は限られているから、市民自ら動ける人を少しでも増やせるとよい。
- 地域学校協働活動本部設置に向けて、地域づくり型生涯学習の推進を重点として、取り組んでいる。
- 公共施設で公費を使って実施している講座であれば、結果としてまちづくりや仲間づくりに繋がらなければ理解が得られない。

(備考2)「必要でない」と考える主な理由(回答より一部抜粋)

- 生涯学習はもっと気楽に楽しく学ぶべきである。
- 必要であると思うが、参加者は公民館の生涯学習講座を安価なカルチャーセンターの講座と同じであると考えていると思われる。
- 目的を設定することによって、始めるきっかけとしてのハードルが上がってしまうと思う。
- 地域で役立てる場がないので、住民の自主性に任せ、必要ならばサポートすればよい。
- 「生涯学習」という切り口で取り組まなくてもよいのではないかと。
- わざわざ「地域づくり型」と銘打たなくても、公民館の講座はすべて地域づくり型になりうるし、そうでなければならないと考える。

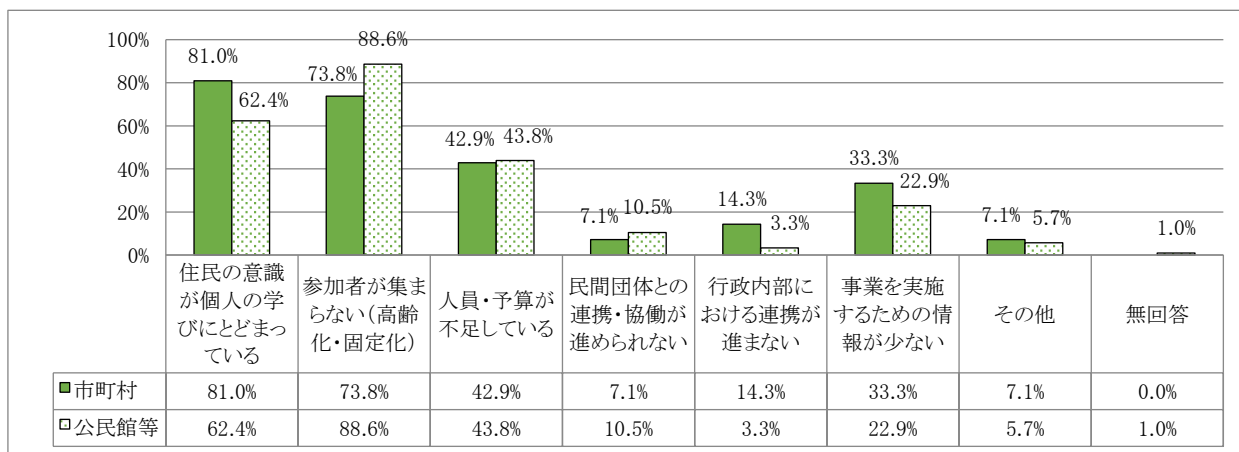
9 「地域づくり型生涯学習」を進める上での問題点や課題（複数回答）



※H23年度・平成28年度の調査では、「民間団体との連携・協働」、「行政内部の理解・協力」を課題として選択肢にあげていないため、グラフに反映されていない。

○「住民の意識が個人の学びにとどまっている」のポイントは変わらず高い。また、参加者の高齢化・固定化を含んでの「参加者が集まらない」のポイントが大きく上昇しており、若い世代や新たな参加者を惹きつける必要があることがわかる。

<公民館等生涯学習施設との比較>



- 生涯学習施設は、市町村に比べ「住民の意識が個人の学びにとどまっている」の割合が低く、それを課題ととらえず、個人の学びの充実を重視している可能性がある。
- 生涯学習施設の「参加者が集まらない」ことに対する課題意識が非常に高い。
- その他の課題・意見
 - ・講座参加者及び講師も固定化されており、新規に講座を開催したいが、講師の確保が困難である。
 - ・新型コロナウイルスの影響により、企画を進めることが難しい。(規模の縮小)
 - ・「地域づくり型生涯学習」に取り組むこと自体が目的であり、その現実的成果を上げることを目的とはしていない。

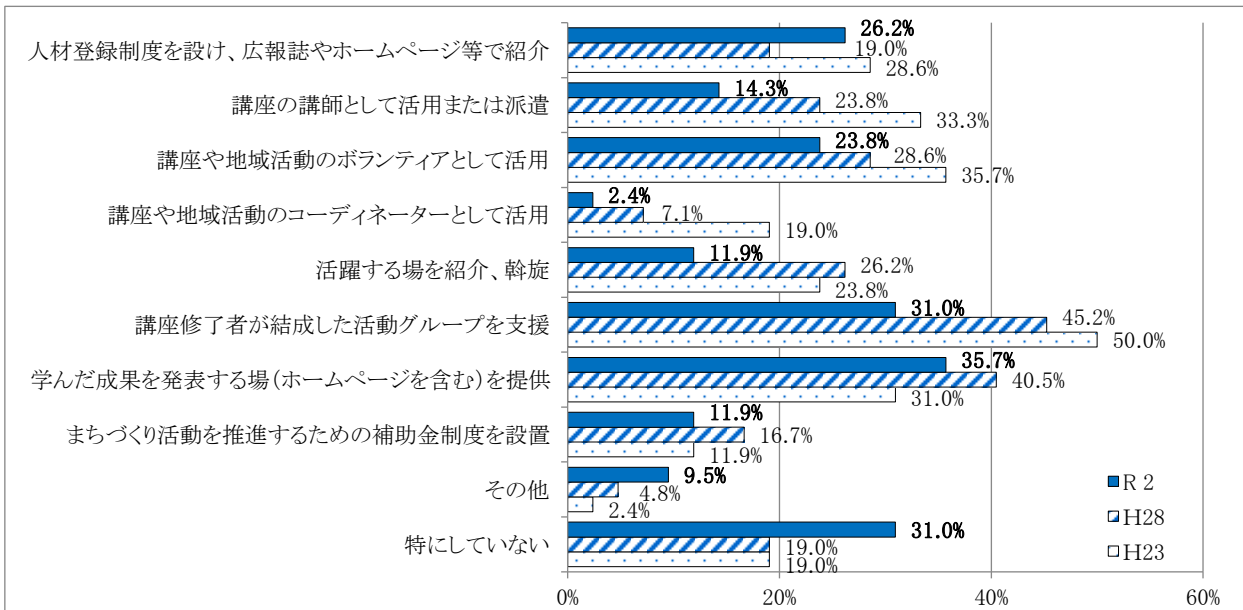
10 生涯学習講座で学んだ市民が、その成果を実際に地域づくりに生かした事例

- 市民自主講座で学んだ市民が、講師としてサークルを立ち上げ、学んだことを受講生に教えている。
- 図書に関心のある住民が、読み聞かせサポーター養成講座で学び、その後学校や図書館などで読み聞かせの会を開催する等、活躍している。
- 史跡講座を修了した受講生が、史跡ガイドとして観光客や修学旅行の児童生徒を案内している。
- 歴史ガイド講座を受講している小学4年生から高校3年生までの児童・生徒が、町のイベントでガイドをしたり、外国人観光客へ英語でガイドをしたりしている。
- 様々な分野を学習した参加者が、NHK大河ドラマの舞台が地元であることを契機に、全国から訪れる観光客をもてなす活動を行っている。
- NPOと共催している子育てボランティア講座の受講者が、乳幼児学級や生涯学習講座全般において、幼い子を持つ親の学習をサポートしている。
- 防災の座学講座をきっかけに、地域の防災士や子ども食堂などとの連携による体験型防災イベントを開催した。
- 防災講座で学んだことを生かし、防災リーダー・防災士として活躍している。
- 手話講座で手話を学んだ住民が、公民館講座にろうあ者が参加される際、手話通訳をしている。
- パソコン指導者養成講座で学んだ市民が、生涯学習施設や地域で活動している。
- 成人パソコン講座（ワード・エクセル）で学習した市民が、その成果を生かし自治会の役員として文書を作成し、役員会に資料を提出したり、回覧板を作成したりしている。老人会の案内もイラスト入りで作成されるようになってきている。
- 市主催の生涯学習コーディネーター養成講座を受講した市民が、コーディネーターとして親子向けの植物観察講座を企画・開講した。
- 公民館講座で剪定を学び、学校や地域でボランティアとして活躍している。
- 地域の歴史や後世に残したいことを紙芝居にし、その後サロン等の人が集まるところで披露し、地域に広げている。
- 保健センターで養成講座を受講し、健康づくり推進員として地域で健康体操を実施している。
- 地域づくり養成講座で学び、その後地域活性化のために花壇整備等の活動を進めている。
- 講座参加者が後にサークル活動の講師となったり、落語の公演を行ったりしている。
- わらぼうりづくりに参加した受講生(教員)が、図工の授業で児童に正月のしめ縄づくりを教えた。
- 公共施設での講座に参加した受講生が、自らの知識を高める中で教える立場になりたいと資格を取得し、自ら講座を開講するようになり、講座で教える経験を積んだことで、学校で生徒に指導する立場になって活動を行った。
- 市民音楽劇を開催した後に、参加者の中で技能のある市民に講師を依頼し、講座を実施した。(リトミック講座、大工道具の扱い方講座)
- 和太鼓集団が小学生の和太鼓の指導者として公民館講座で活躍している。
- クラブ・サークル活動を行っている方々が、夏休み子ども講座の講師を務めている。
- 技術を持つ住民に依頼し、金継ぎ講座を実施した。

●多くの市町村・生涯学習施設で「地域づくり型生涯学習」が実践されていることがわかる。県としても、このような好事例の情報をさらに積極的に収集・発信し、県全体で「地域づくり型生涯学習」を推進していく必要がある。

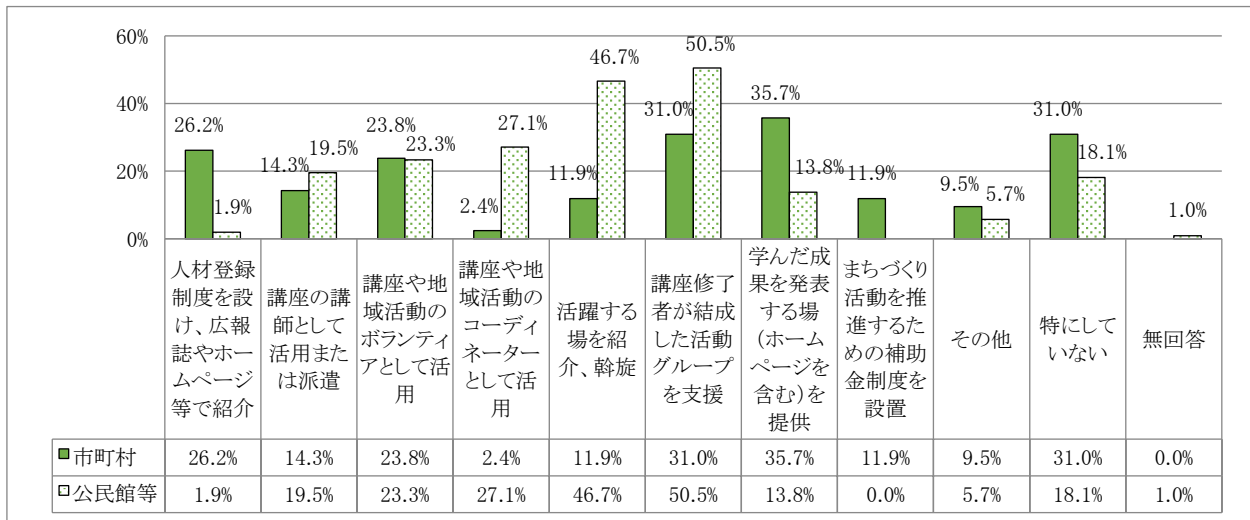
D 人材の育成・活用について

1.1 生涯学習講座の修了者に対する取組（フォローアップ）（複数回答）



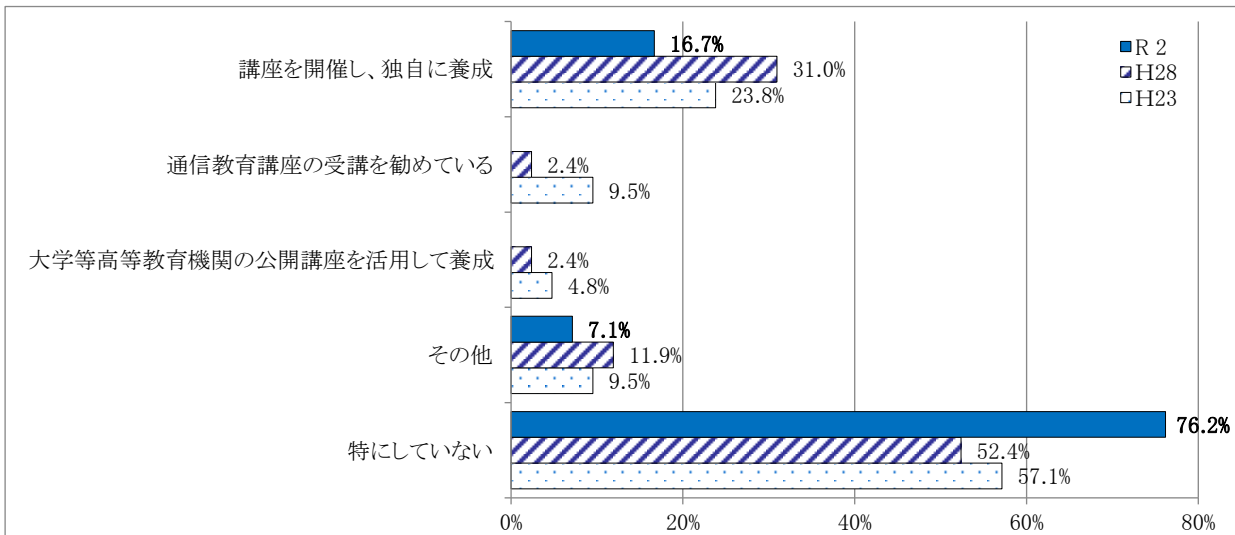
- 講師やボランティア、コーディネーターとしての活用といった、直接的・具体的に生涯学習講座につながる取組は減少している。
- 「生涯学習活動の指導者の養成・活用」を課題としつつ、講座修了者に対するフォローアップを行っていない市町村が増加している。（→ P.8「7 生涯学習推進上の課題」参照）
- 後継者・次代の担い手育成の観点からも、講座修了者が活躍できる場所を具体的に検討していく必要がある。

<公民館等生涯学習施設との比較>



- 生涯学習施設は、市町村に比べてコーディネーターとしての活用や活躍の場の創出、講座修了者のグループ支援に対する意識が高いことがわかる。
- 「特にしていない」市町村・生涯学習施設は一定程度あり、後継者を育成するための具体的手立てを検討し、継続的に生涯学習を推進していく体制を整えていく必要がある。
- 生涯学習をあくまできっかけ作りととらえ、講座修了者にサークル活動への移行を勧めている市町村・施設もある。

1.2 生涯学習を推進する人材の養成について（複数回答）



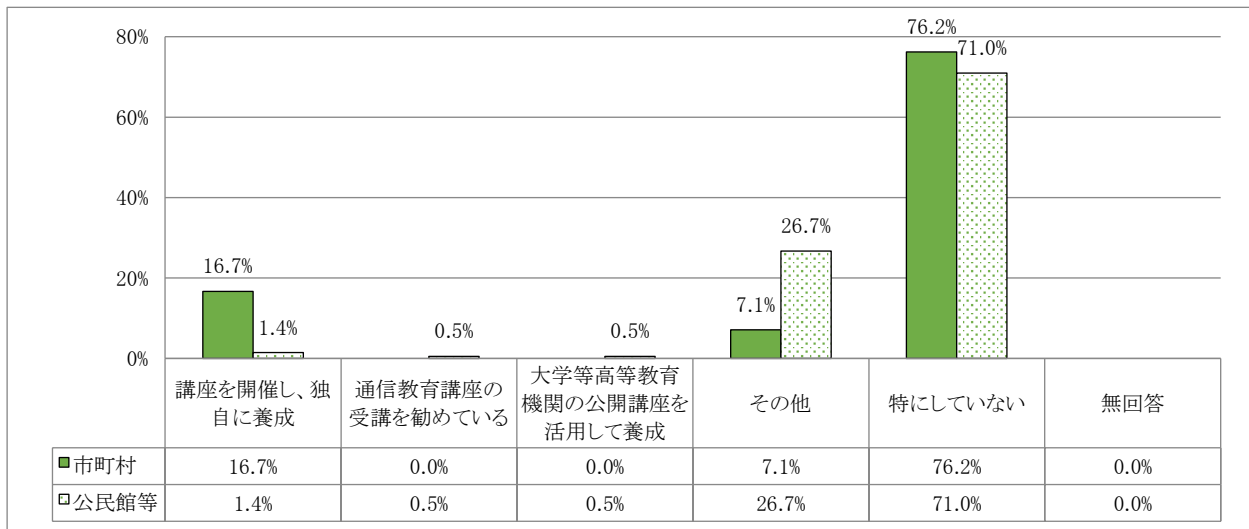
○項目1.1と同様に、生涯学習を推進する人材養成を行っていない市町村が増加している。

（→ P.14「1.1 生涯学習講座の修了者に対する取組について」参照）

○独自に「生涯学習コーディネーター」や「子育てマイスター」を養成している市町村もある。（ポイントや修了証の交付もあり）

○市民講師として講座を行ためのノウハウを学ぶ講座の実施を検討している市町村もある。

<公民館等生涯学習施設との比較>



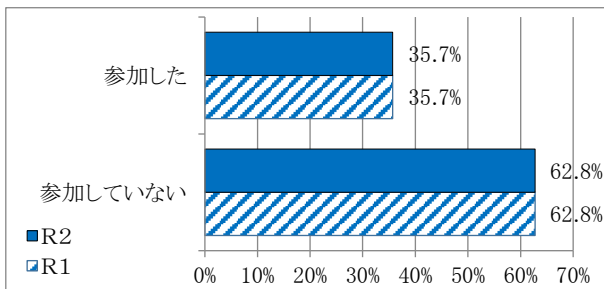
●多くの生涯学習施設で、市町村と同様に生涯学習を推進する人材の養成が行われていない。

●公民館講座を主宰する公民館長・公民館主事が、講座の開催を通じて生涯学習を推進する人材として養成されているという回答や、地域学校協働活動推進員等研修に参加しているという回答も見られた。今後も職員に加え、地域住民の中から人材を養成していく必要がある。

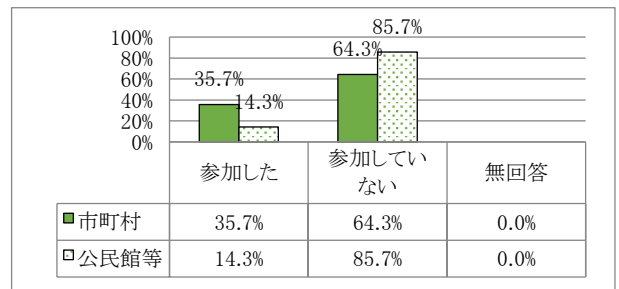
E 『岐阜県生涯学習振興指針』に基づいた各種事業について

1 3 - 1 「岐阜県生涯学習・社会教育総合推進会議」について

(1) 会議の参加率



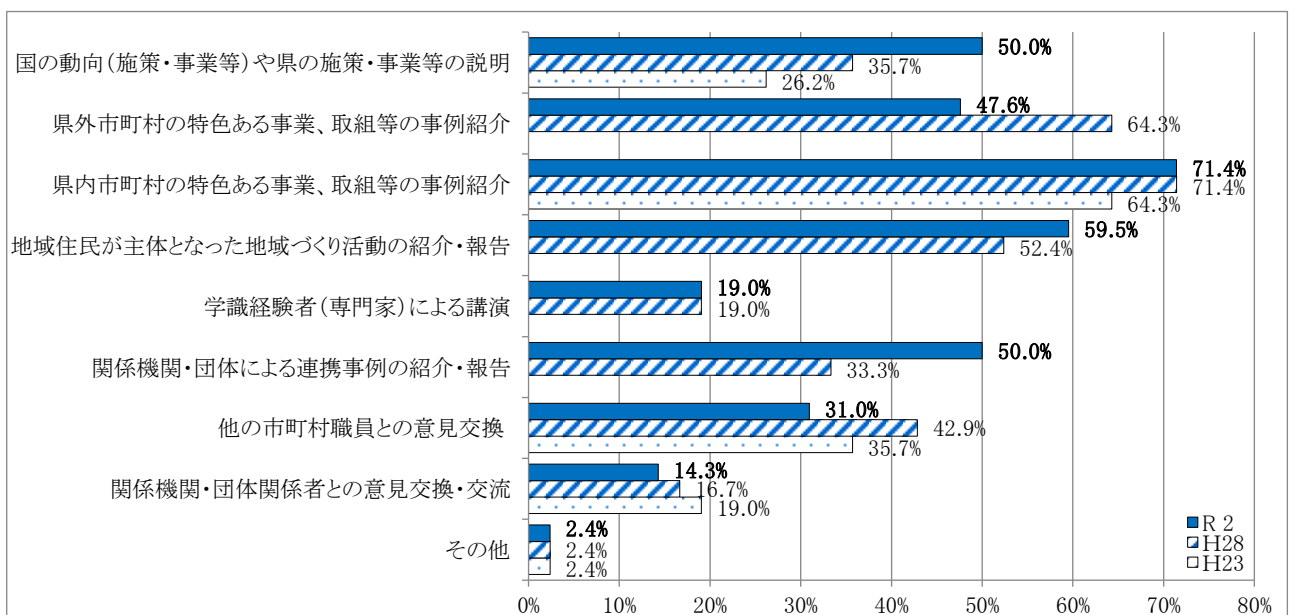
<公民館等生涯学習施設との比較>



※H30年度からの新規調査項目

- 市町村担当職員、生涯学習施設職員ともに参加率が50%以下である。生涯学習施設からは「開催について知らなかった」等の声もあり、周知を徹底する必要がある。
- 今年度はオンライン併用で開催したが、引き続き対面とオンラインを組み合わせたい会のあり方を検討していく必要がある。

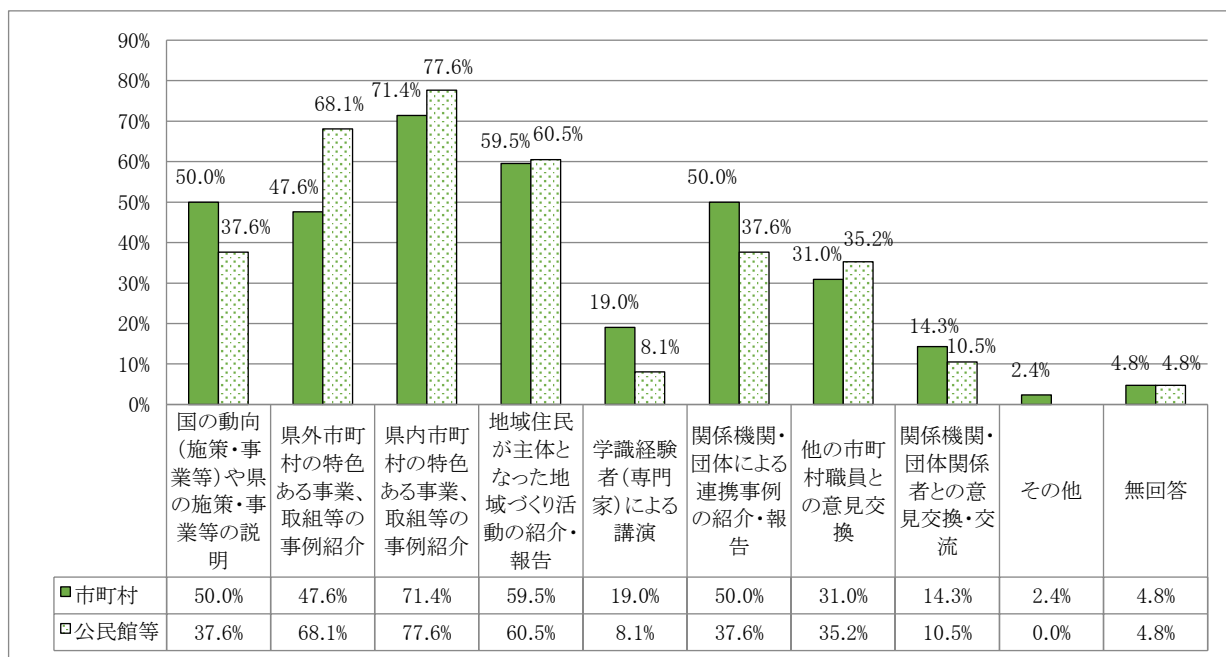
(2) 会議に望むこと（複数回答）



※H23年度は選択肢に「県外市町村の特色ある事業、取り組みの事例紹介」「地域住民が主体となった地域づくり活動の紹介・報告」「関係機関・団体による連携事例の紹介・報告」「学識経験者(専門家)による講演」を挙げていないため、グラフに反映されていない。

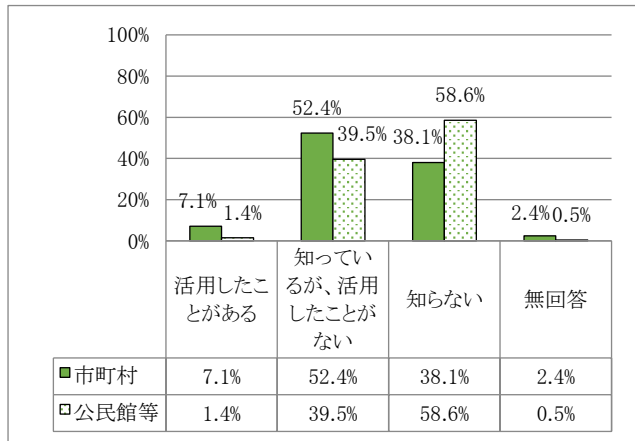
- 県内の事例紹介を希望する市町村が非常に多い。今年度は県の施策説明の中で地域住民が主体となった「地域づくり型生涯学習」の実践事例を紹介したが、引き続き県内の情報収集・発信に努める必要がある。
- 国・県の動向や施策・事業等や、関係機関や団体との連携についての関心が高まっていることがわかり、生涯学習及び社会教育を取り巻く最新の情勢を迅速に伝えることが求められている。

<公民館等生涯学習施設との比較>

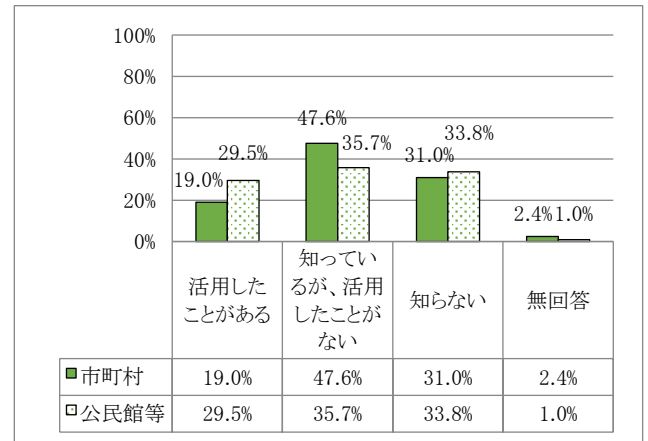


- 生涯学習施設においても、市町村と同様に先進的事例の紹介・報告に対する要望が多いことから、県としても先進事例情報の収集・発信に努める必要がある。
- 「国の動向や県の施策・事業等の説明」に対する要望も多くあるため、県としても引き続き国の動向を踏まえた上で、県の方向性を明確に示す必要がある。

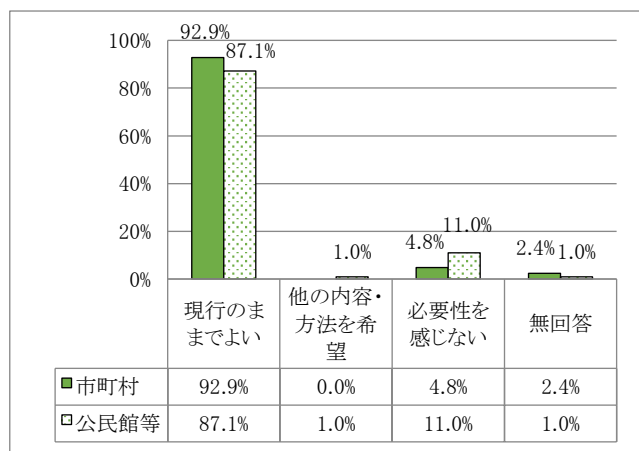
13-2 「地域づくり型生涯学習講座コーディネート事業」について



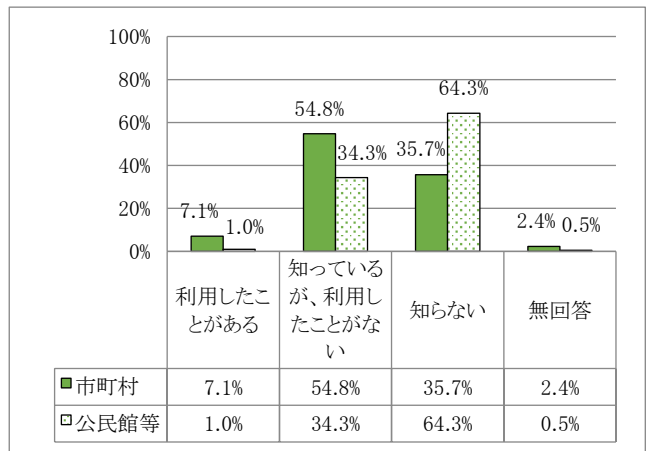
13-3 「生涯学習情報提供」について



13-4 「GIFU生涯学習メールマガジン」について



13-5 「生涯学習相談窓口」について



○各事業において、「知っているが、利用したことがない」と「知らない」の割合が同程度に高く（生涯学習施設の「知らない」の割合が高い傾向にある）、積極的な事業周知とともに、実際の活用へとつながるよう利用促進していく必要がある。

「活用したことがない」「必要性を感じない」の理由

○13-2「地域づくり型生涯学習講座コーディネート事業」について

- ・別の方法で対応しているため。
- ・市の体制が活用までに至っていない。
- ・地域住民から要望がないため。
- ・活用方法を模索している段階だから。

○13-3「生涯学習情報提供」について

- ・既存講師の活用で充足しているため。
- ・独自の情報提供体制があるため。
- ・活用する機会が特にならない。
- ・活用する段階に到達していないため。

○13-4「GIFU生涯学習メールマガジン」について

- ・メルマガを見る機会がない。
- ・メールだけでなくLINEやFacebook等も活用したらどうか。
- ・会議のお知らせ程度の活用となっているため。

○13-5「生涯学習相談窓口」について

- ・市町村にも同様の相談窓口があるため。
- ・市町村の担当課に相談しているため。
- ・活用する機会がないため。
- ・職員間での相談で解決しているため。

1.4 その他、生涯学習の推進に関する意見・要望等

- 「アフターコロナ」も見据え、市の生涯学習事業全般も従前の事業遂行のあり方から転換していくことが課題であるが、市単体では先進自治体の事例・情報収集にも限界があるため、県においては他市町村（他県も含む）の取り組みについて集約し、市町村に提供する体制の強化をお願いしたい。
- 県内の公民館の参考となる事例の紹介、公民館同士の横の連携の強化を希望する。良い事例を真似したいし、参考にしたい。講座、公民館報、地域関係団体との連携等、色々な情報が知りたい。
- コロナ禍の中で、従来の地域づくりのための生涯学習は機能不全となっている。本来の社会教育の原点に立ち返って国民を「マスの中の個」ととらえるのではなく、生身の「個」ととらえた施策がこれから求められる。
- コロナ禍における公民館での生涯学習講座のあり方で今年度は振り回された。今後の事業計画についてアドバイスがほしい。
- 昨年度から新型コロナウイルス感染予防のため、どの自治体でも主催者となる公民館活動は自粛をしてきたが、その代わりに、サークル活動の貸し館業務は通常通りされているようであった。当施設も安全を確保した上での講座実施の工夫が必要だったが、今後のためにも良い経験であった。インターネットの活用は高齢者にはハードルが高く、また機材の点からも断念せざるをえなかった。来年度の講座についても苦慮している。
- 生涯学習の必要性は常日頃から感じてはいるが、今年度は特にコロナウイルスの感染拡大により何も行う事ができなかった。目の前の忙しさに振り回されている。少ない職員では窓口業務だけで何もできない。話し合うことすら難しい状態である。早くコロナが収束することを祈るばかりである。
- 日常業務で手一杯で、新規事業に着手できていない状態である。各地域で状況が異なるとはいえ、統一的に導入できるような、複数パターンのフォーマットがあると着手しやすい。
- 新規事業を開発するには予算が限られており、県内の公民館のネットワークをもっと強化し、事業運営のノウハウやプログラムの共有が簡単にできれば効率よく事業を進めることができると思う。
- 相談窓口などの生涯学習に関する情報提供がなされていたことを知らなかった（内容を十分把握していなかった）のが残念である。今後、機会を捉えて広報いただけるとありがたい。
- 講師登録等については、市町村レベルではなかなかつながることができない方とつながることができるような仕組みやサポートがあるともっと活用できるのではないかと思う。（大学教授、専門機関、協力してもらえる企業等の組織体の情報バンクや依頼する際の補助金等）
- 学校の余裕教室等の施設を活用した生涯学習の推進についての国・県からの補助や、実際に学校施設を活用して生涯学習を推進している自治体について、情報を提供いただきたい。
- 地域格差や所得格差が深刻化し、財政に余裕のない市町村では臨時職員の雇用が進んでいる。当施設も臨時職員が限られた時間の中で日々事務処理を行っているため、国や県が思い描く生涯学習の推進は極めて難しい状況であることを理解の上、今後の事業推進を検討してもらいたい。
- 岐阜市周辺に偏っている。東濃地域にも力を入れて欲しい。
- 過疎高齢化が著しい中、コロナ禍も加わり、人が集まり共に活動したり学んだりする場が制限されている。しかも異常気象による自然災害や来る大地震に備えて生き残るための学習（しかも地域活性化につながる）をどう仕組むか。昔の暮らしを学ぶ中にそのヒントがある。「サバイバル生涯学習」というテーマはどうか。
- 地域の文化財は、過去・現在・未来につながる生きた教材である。これら文化財の活用も重要な生涯学習となっている。地元でもその価値を見直し、誇りにしたい。他の都道府県・市町村からも訪れていただきたい。